

# 異常な暑さ、巨大台風、豪雨による土石流

## 日本共産党 品川区議団



# 気候危機



再エネ

省エネ

# 区は本気の対策を

### ティッピングポイントとは?

- ① 永久凍土融解による大量のメタンガス噴出
  - ② 海水温上昇によるサンゴの白化と衰退
  - ③ 森林火災による大量のCO<sub>2</sub>発生と緑の焼失等
- これらがドミノ倒しのように連鎖し地球温暖化が後戻りできなくなってしまう地点

太陽光発電設置助成の件数は昨年48件のみ。23区で15区が品川を上回る助

### 再エネ・省エネの支援強化を

共産党は2030年カーボンハーフへ年度ごと、部門別の削減目標を達成するためのロードマップを示すよう求めました。

### 目標達成の道筋を示す

区はゼロカーボンシティしながら宣言で2050年までにCO<sub>2</sub>ゼロを表明。しかし、再エネと省エネのどんな取り組みで、いつまでに、どれだけ削減するのか具体的なロードマップは示されていません。

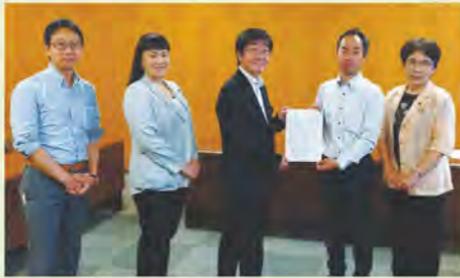
### 国の原発優先を容認

世界気象機関は地球の平均気温が産業革命前より1・45℃上昇と発表。1・5℃までに抑えなければ取り返しのつかない地点・ティッピングポイントを超えてしまう危機的状況を警告。対策は待ったなしです。

## 熱中症対策を要望

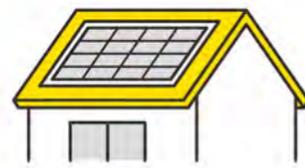
熱中症から命を守る対策について品川区に申し入れを行いました(6月13日)。

- ① エアコンの設置や電気代の補助
- ② 避暑シェルターの充実
- ③ 高齢者への熱中症の周知・啓発
- ④ 熱中症アラーム付き温度湿度計の配布



### 太陽光発電設置助成額の比較

自治体	1kW当りの額	上限額
品川区	3万円	9万円
港区	20万円	80万円
新宿区	10万円	30万円



国に意見も言わない、ロードマップも示さない、支援強化もしない、これで気候危機を打開できるわけがありません。国と区の対策の後ろ向きな姿勢の転換が必要です。

成額です(左表)。助成額の増額、省エネ促進へ住宅の高断熱化への支援を求めました。区は「増額は検証、研究する。新築への断熱化助成を実施する考えはない」と答弁し、積極的に進める姿勢がありません。

## 庁舎建替えを開発推進に使うな

庁舎の建て替え計画が進められており、現在は実施設計中。来年秋頃から工事着工の予定です。

問題は、この計画が終止JRR広町開発のために進められてきたことです。2013年からJR東日本と日建設計、区との共同検討がスタート。中身は新庁舎のあり方、にぎわい施設などで、その報告書は99%黒塗り・非公開。報告書を「今後公開しないのか」との質問に、区は「全ての内容を公表する考えはない」と答弁。区長公約の「徹底した情報公開」とは真逆の姿勢です。

### 現計画のイメージ図



## 災害関連死を出さない対策を

「一向に改善しない避難所環境」元日に発生した能登半島地震。現在も倒壊した家屋がそのまま残されている。生活再建は自己責任でなく国が支援すべきです。

### トイレ・ベッドの充実を提案

「現状で災害関連死を生み出すことはないのか」との問いにも区は答えられませんでした。人災である災害関連死を生み出さない対策強化が必要です。また女性が安心できる避難所へ、女性専用のトイレや物干し場、更衣室、就寝場所の設置を求めました。

### 防災対策が実現

- 携帯トイレを1人20個無償配布。防災ハンドブックを同封し10月から区内を5地域に分けて順次配布。
- エレベーター用防災チェアを希望するマンションに無償配布。対象は3階建て以上かつ15戸以上等。8月1日から申請受付開始。3年間で配布する計画。

国保

インボイス

介護報酬

再開発

裏金

再審法

...

共産党

# 区民の切実な願いに賛成の討論

第二回定例区議会に区民から出された請願・陳情は19本。共産党は、区民の願いを前に進めるため、最終本会議で6本の討論を行いました。残念ながら自民、公明、しながわ未来らの反対で不採択となりました。以下、区民から寄せられた請願・陳情への討論の一部を紹介します。

## 国保料引き下げを滞納者への赤い封筒やめて!

高すぎる国保料と厳しい取り立てに苦しむ品川フリーランスの会から2つの陳情が出されました。長引く物価高のさなか、今年は史上最大の値上げです。区も負担が重すぎると認めています。引き下げこそ必要です。さらに子どもから保険料をとるのは国保だけ。子どもの国保料は年間6万5600円。無料化に必要な財源は1億5000万円。区の財政力ならすぐに実施可能です。

また、高すぎる国保料を払えずに滞納した人に対して、真っ赤な封筒で督促状が送られます。滞納者の多くは払いたくても払えない状況です。脅して取り立てるやり方は「自殺者も出るのではないかと」陳情者は訴えます。共産党は、滋賀県野洲市の取り組みを紹介し「滞納を暮らしのSOSと捉え、生活再建の支援につなげるこそ自治体の役割だ」と、陳情の採択を求めました。



滞納者へ送られる、督促の赤い封筒

## 品川フリーランスの会からインボイスは見直しを

昨年10月から施行されたインボイス制度の見直しを求める請願。「インボイスを考えるフリーランスの会」が取り組んだ7000人アンケートで、実施後の深刻な実態が明らかに。「デメリットが多いので、制度の見直しや中止を望む」は91.9%。「インボイスに登録していないと伝えると、連絡が取れなくなり取引から排除された可能性が高い」、「インボイス未登録を理由に消費税分を払ってもらえなかった」等、免税事業者への一方的な値下げ、取引排除が横行している実態が示されました。



日本の誇れるクリエイターや中小零細個人事業者を守るためにも、インボイスは見直し・中止を。消費税は減税こそすべきです。

## 訪問介護の報酬引き下げ撤回を

4月からの訪問介護の報酬2~4%の引き下げ撤回と報酬の引き上げを国に求める請願が、介護事業所等を営む城南保健生協から出されました。

6月、衆院厚生労働委員会は、「介護障害者福祉事業者の処遇改善に関する決議」を全会一致で議決。訪問介護引き下げの影響を検証し、必要な措置を講じるよう求めるもの。政府に対し与野党一致で見直しを求める決議が上がることは異例です。

実際、訪問介護は4割が赤字、事業所の倒産・廃業は過去最多、長期にわたる人材不足、低賃金。ヘルパーさんは「やりがいだけでは頑張れない、ベースアップしてほしい」と訴えます。報酬の引き下げではなく引き上げこそ必要です。



## 権利者からの訴え 再開発は見直しを

大崎駅東口第4東地区市街地再開発の内容見直しを求める陳情が、開発地域内のマンションに住む権利者から出されました。

いったん立ち止まり、一人ひとりの住民の声を丁寧に聞いて計画を練り直すべきです。

終の住処として購入した。強く反対する。うちのマンションを除いて話を進めてほしい

同じ面積の部屋に住むには1,500万円用意してほしいと言われた

## 共産党はすべてに賛成。自民・公明・しながわ未来らが反対し不採択に

請願・陳情	共産 (4)	自民・無 (8)*	公明 (7)	しながわ未来 (6)			品改 (3)	維新 (2)	れいわ (1)	参政 (1)	国民 (1)	無所属	
				立憲 (2)	ネット (1)	無 (3)						○1	×4
国民健康保険料に関する陳情 (国保料の引き下げ)	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○1	×4
国民健康保険料の督促に関する陳情 (赤い封筒やめて)	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○1	×4
インボイス制度の見直しを求める請願	○	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○1	×4
国に対して訪問介護の基本報酬引き下げの撤回を求める意見書の提出を求める請願	○	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○3	×2
大崎駅東口第4東地区市街地再開発の内容見直しを求める陳情	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○1	×4
再審法改正に関する請願	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○1	×4
政治資金における裏金問題への対応を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○1	×4

\*議長は裁決に加わらないため、人数に入っていません

生活相談はお気軽に

## 日本共産党品川区議団



鈴木ひろ子



安藤たい作



石田ちひろ



のだて としふみ

日本共産党品川区議団報告

2024年8・9月号 発行責任者：安藤 たい作  
TEL.03-5742-6818(直通)  
FAX.03-3778-3088  
メール info@jcp-shinagawa.com

ホームページ

共産党品川 検索



区議団サイト